

高年齢者雇用状況調査結果の概要

(令和 2 年 6 月 1 日現在)

島根労働局

はじめに

「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」(以下「高齢法」という。)により、事業主は、毎年1回、6月1日現在における高齢者の雇用状況について、管轄公共職業安定所長を經由して厚生労働大臣に報告することが義務付けられています(高齢法第52条第1項)。

高齢法では、定年を定める場合には、その年齢は60歳を下回ることができないこととされており(高齢法第8条)、65歳未満の定年の定めをしている事業主に対しては、「定年制の廃止」や「定年の引上げ」又は「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置(「高齢者雇用確保措置(注)」)を講じなければならないこととされています(高齢法第9条第1項)。

(注)高齢者雇用確保措置

高齢法律第9条第1項に基づき、定年を65歳未満に定めている事業主は、雇用する高齢者の65歳までの安定した雇用を確保するため、以下のいずれかの措置(高齢者雇用確保措置)を講じなければならない。

- ① 定年制の廃止
- ② 定年の引上げ
- ③ 継続雇用制度(再雇用制度・勤務延長制度等※)の導入

※ 継続雇用制度とは、現に雇用している高齢者が希望するときは、当該高齢者をその定年後も引き続いて雇用する制度をいう。なお、平成24年度の法改正により、平成25年度以降、制度の適用者は原則として「希望者全員」となった。ただし、24年度までに労使協定により継続雇用制度の対象者を限定する基準を定めていた場合は、その基準を適用できる年齢を平成37年度までに段階的に引き上げているところ(経過措置)。

本冊子は、令和2年6月1日現在における高齢者の雇用状況について、県内に本社を有する従業員31人以上規模の企業999社の状況をまとめたものです。

高齢者の雇用促進と「生涯現役社会」の実現に向けた取組みの参考資料等として活用をお願いします。

目次

1	高齢者雇用確保措置の実施状況	
○	産業別・規模別・ハローワーク別の高齢者雇用確保措置実施状況	1
2	定年制の状況	
○	産業別・規模別・ハローワーク別の定年制実施状況	2
3	継続雇用制度の状況	
○	産業別・規模別・ハローワーク別の継続雇用制度の導入状況	3
4	66歳以上働ける制度のある企業の状況	4
5	70歳以上働ける制度のある企業の状況	4
6	定年制廃止及び66歳以上定年企業の状況	5
7	高齢者の雇用状況	
(1)	高齢者雇用状況	6
(2)	ハローワーク別の高齢者雇用状況	6
(3)	常用労働者の産業別・規模別・年齢別状況	7
◎	参 考	
	「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」及び 「70歳以上まで働ける企業」の割合の推移	8

1 高年齢者雇用確保措置の実施状況

○産業別・規模別・ハローワーク別の高年齢者雇用確保措置実施状況【表1】

調査対象企業 999 社のうち、高年齢者雇用確保措置(以下「雇用確保措置」という。)の実施済企業は 998 社 (99.9%) となっている。

また、実施済企業の雇用確保措置の内訳をみると、「定年制の廃止」が 24 社 (2.4%)、「定年の引上げ」が 253 社 (25.4%)、「継続雇用制度導入」が 721 社 (72.2%) となっている。

【表1】 産業別・企業規模別・ハローワーク別の雇用確保措置実施状況

項目		対象 企業数	実施済み	定年制の 廃止	定年の 引上げ	継続雇用 制度導入	未実施
産業別・規模別 ハローワーク別							
合計		999	998	24	253	721	1
構成比 (%)		100.0	99.9	2.4	25.3	72.2	0.1
実施済みの構成比 (%)			100.0	2.4	25.4	72.2	
産 業 別	農業，林業，漁業	25	24	3	7	14	1
	鉱業，採石業，砂利採取業	2	2	0	0	2	0
	建設業	115	115	3	44	68	0
	製造業	184	184	0	33	151	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	1	0
	情報通信業	18	18	0	1	17	0
	運輸業，郵便業	55	55	3	28	24	0
	卸売業，小売業	133	133	4	22	107	0
	金融業，保険業	10	10	0	0	10	0
	不動産業，物品賃貸業	12	12	1	2	9	0
	学術研究，専門・技術サービス業	30	30	0	6	24	0
	宿泊業，飲食サービス業	37	37	2	13	22	0
	生活関連サービス業，娯楽業	30	30	1	5	24	0
	教育，学習支援業	21	21	0	3	18	0
	医療，福祉	250	250	4	74	172	0
	複合サービス事業	5	5	0	0	5	0
サービス業(他に分類されないもの)	71	71	3	15	53	0	
規 模 別	31 ～ 50人	390	389	15	118	256	1
	51 ～ 100人	340	340	7	95	238	0
	101 ～ 300人	219	219	2	38	179	0
	301 ～ 500人	29	29	0	2	27	0
	501 ～ 1,000人	16	16	0	0	16	0
	1,001人以上	5	5	0	0	5	0
ハ ロ ー ワ ー ク 別	松江	379	379	6	86	287	0
	隠岐の島	23	22	1	6	15	1
	安来	42	42	1	10	31	0
	浜田	113	113	8	38	67	0
	川本	21	21	0	11	10	0
	出雲	232	232	5	43	184	0
	益田	80	80	2	28	50	0
	雲南	67	67	1	22	44	0
	石見大田	42	42	0	9	33	0

2 定年制の状況

○産業別・規模別・ハローワーク別の定年制実施状況【表2】

調査対象企業 999 社のうち、定年を定めている企業は 975 社 (97.6%) で、定年を定めていない企業 (定年制の廃止) が 24 社 (2.4%) となっている。

定年制を定めている企業について、その構成比をみると、60 歳定年が 699 社 (71.7%) と大半を占め、続いて 65 歳以上定年が 253 社 (25.9%) となっており、定年年齢の上限は 73 歳であった。

(1) 65 歳以上定年企業の状況

① 産業別の内訳

- ・建設業 44 社 (39.3%)
- ・運輸業、郵便業 28 社 (53.8%)
- ・製造業 33 社 (17.9%)
- ・医療、福祉 74 社 (30.1%) など

② 企業規模別の内訳

- ・31～50 人規模 118 社 (31.5%)
- ・101～300 人規模 38 社 (17.5%)
- ・51～100 人規模 95 社 (28.5%)
- ・301～500 人規模 2 社 (6.9%)
- ・501～1,000 人、1,001 人以上規模では、65 歳以上の定年企業なし

【表2】 産業別・企業規模別・ハローワーク別の定年制実施状況

産業別・規模別 ハローワーク別	項目	対象 企業数	定年制 の廃止	定年制あり (定年年齢)	60歳	61～64歳	65歳以上	70歳以上	
								構成比 (%)	構成比 (%)
合計		999	24	975	699	23	253	20	
構成比 (%)		100.0	2.4	97.6	70.0	2.3	25.3	2.0	
定年制の構成比 (%)				100.0	71.7	2.4	25.9	2.1	
産業別	農業、林業、漁業	25	3	22	15	0	7	0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	2	2	0	0	0	
	建設業	115	3	112	64	4	44	4	
	製造業	184	0	184	146	5	33	2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	1	0	0	0	
	情報通信業	18	0	18	17	0	1	0	
	運輸業、郵便業	55	3	52	21	3	28	2	
	卸売業、小売業	133	4	129	106	1	22	0	
	金融業、保険業	10	0	10	10	0	0	0	
	不動産業、物品賃貸業	12	1	11	9	0	2	0	
	学術研究、専門・技術サービス業	30	0	30	23	1	6	0	
	宿泊業、飲食サービス業	37	2	35	21	1	13	1	
	生活関連サービス業、娯楽業	30	1	29	24	0	5	0	
	教育、学習支援業	21	0	21	18	0	3	0	
医療、福祉	250	4	246	165	7	74	9		
複合サービス事業	5	0	5	4	1	0	0		
サービス業(他に分類されないもの)	71	3	68	53	0	15	2		
規模別	31～50人	390	15	375	254	3	118	11	
	51～100人	340	7	333	226	12	95	7	
	101～300人	219	2	217	172	7	38	2	
	301～500人	29	0	29	26	1	2	0	
	501～1,000人	16	0	16	16	0	0	0	
	1,001人以上	5	0	5	5	0	0	0	
ハローワーク別	松江	379	6	373	280	7	86	9	
	隠岐の島	23	1	22	15	1	6	0	
	安来	42	1	41	30	1	10	1	
	浜田	113	8	105	65	2	38	1	
	川本	21	0	21	10	0	11	1	
	出雲	232	5	227	180	4	43	5	
	益田	80	2	78	45	5	28	1	
	雲南	67	1	66	43	1	22	2	
石見大田	42	0	42	31	2	9	0		

3 継続雇用制度の状況

○産業別・規模別・ハローワーク別の継続雇用制度の導入状況【表3】

定年制のある企業 975 社のうち、「継続雇用制度導入」により雇用確保措置を講じている企業は 721 社 (73.9%) となっている。

(1) 「希望者全員を対象とする 65 歳以上の継続雇用制度を導入している企業」は 568 社 (58.3%)

① 産業別の内訳

- ・建設業 52 社 (46.4%)
- ・卸売業、小売業 78 社 (60.5%)
- ・製造業 106 社 (57.6%)
- ・医療、福祉 154 社 (62.6%) など

② 企業規模別の内訳

- ・31～50 人規模 217 社 (57.9%)
- ・101～300 人規模 125 社 (57.6%)
- ・501～1,000 人規模 10 社 (62.5%)
- ・51～100 人規模 197 社 (59.2%)
- ・301～500 人規模 15 社 (51.7%)
- ・1,001 人以上規模 4 社 (80.0%)

(2) 定年制のある企業 975 社のうち、70 歳以上まで働ける企業は 377 社 (38.7%)

【表3】 産業別・企業規模別・ハローワーク別の継続雇用制度の導入状況

項目 産業別・規模別・ ハローワーク別	1 定年制あり	2 1のうち 65歳以上		3 1のうち 64歳以下		継続雇用 制度あり	①希望者全員を対象 とした継続雇用制度			③基準該当者を 対象とした継続 雇用制度	継続 雇用 制度 なし	4 1 のうち 70歳 以上 まで 働ける 企業		
		① 2 のうち 70歳 以上	② 1 のうち 64歳 以下	①希望者全員を対象 とした継続雇用制度			② ①のうち 更に基準 該当者 65歳以上	65歳 以上						
				63～ 64歳	65歳 以上									
合計	975	253	20	722	721	721	153	568	232	0	0	1	377	
構成比 (%)	100.0	25.9	2.1	74.1	73.9	73.9	15.7	58.3	23.8	0.0	0.0	0.1	38.7	
産業別	農業、林業、漁業	22	7	0	15	14	14	0	14	1	0	0	1	9
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	0	2	2	2	1	1	1	0	0	0	0
	建設業	112	44	4	68	68	68	16	52	23	0	0	0	49
	製造業	184	33	2	151	151	151	45	106	62	0	0	0	59
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0
	情報通信業	18	1	0	17	17	17	7	10	7	0	0	0	2
	運輸業、郵便業	52	28	2	24	24	24	4	20	7	0	0	0	27
	卸売業、小売業	129	22	0	107	107	107	29	78	38	0	0	0	35
	金融業、保険業	10	0	0	10	10	10	4	6	6	0	0	0	2
	不動産業、物品賃貸業	11	2	0	9	9	9	0	9	2	0	0	0	4
	学術研究、専門・技術サービス業	30	6	0	24	24	24	9	15	10	0	0	0	10
	宿泊業、飲食サービス業	35	13	1	22	22	22	2	20	6	0	0	0	15
	生活関連サービス業、娯楽業	29	5	0	24	24	24	3	21	4	0	0	0	10
	教育、学習支援業	21	3	0	18	18	18	4	14	5	0	0	0	5
医療、福祉	246	74	9	172	172	172	18	154	45	0	0	0	127	
複合サービス事業	5	0	0	5	5	5	2	3	2	0	0	0	1	
サービス業(他に分類されないもの)	68	15	2	53	53	53	9	44	13	0	0	0	22	
規模別	31～50人	375	118	11	257	256	256	39	217	67	0	0	1	150
	51～100人	333	95	7	238	238	238	41	197	68	0	0	0	134
	101～300人	217	38	2	179	179	179	54	125	74	0	0	0	78
	301～500人	29	2	0	27	27	27	12	15	13	0	0	0	7
	501～1,000人	16	0	0	16	16	16	6	10	9	0	0	0	7
	1,001人以上	5	0	0	5	5	5	1	4	1	0	0	0	1
ハローワーク別	松江	373	86	9	287	287	287	76	211	106	0	0	0	132
	隠岐の島	22	6	0	16	15	15	5	10	6	0	0	1	6
	安来	41	10	1	31	31	31	11	20	12	0	0	0	12
	浜田	105	38	1	67	67	67	9	58	15	0	0	0	46
	川本	21	11	1	10	10	10	1	9	2	0	0	0	11
	出雲	227	43	5	184	184	184	31	153	53	0	0	0	85
	益田	78	28	1	50	50	50	9	41	18	0	0	0	35
	雲南	66	22	2	44	44	44	6	38	11	0	0	0	29
石見大田	42	9	0	33	33	33	5	28	9	0	0	0	21	

4 66歳以上働ける制度のある企業の状況【表4】

調査対象企業 999 社のうち、66歳以上働ける制度のある企業は 425 社（42.5%）

企業規模別の内訳

- ・中小企業（31人～300人規模）では 409 社（43.1%）
- ・大企業（301人以上規模）では 16 社（32.0%）

【表4】66歳以上働ける制度のある企業の状況

産業別・規模別・ ハローワーク別	項目	対象 企業数	66歳以上 働ける企業	定年制の 廃止	66歳以上 定年	希望者 全員66歳 以上継続 雇用制度	基準該当者 66歳以上 継続雇用 制度	その他の 制度で 66歳以上 まで雇用
規模 別	合計	999	425	24	39	145	132	85
	構成 比 (%)	100.0	42.5	2.4	3.9	14.5	13.2	8.5
	31 ～ 50人	390	178	15	24	70	45	24
	51 ～ 100人	340	148	7	12	55	49	25
	101 ～ 300人	219	83	2	3	17	34	27
	301 ～ 500人	29	8	0	0	2	1	5
	501 ～ 1,000人	16	7	0	0	1	3	3
1,001人以上	5	1	0	0	0	0	1	

5 70歳以上働ける制度のある企業の状況【表5】

調査対象企業 999 社のうち、70歳以上働ける制度のある企業は 401 社（40.1%）

企業規模別の内訳

- ・中小企業（31人～300人規模）は 386 社（40.7%）
- ・大企業（301人以上規模）は 15 社（30.0%）

【表5】70歳以上働ける制度のある企業の状況

産業別・規模別・ ハローワーク別	項目	対象 企業数	70歳以上 働ける企業	定年制の 廃止	70歳以上 定年	希望者 全員70歳 以上継続 雇用制度	基準該当者 70歳以上 継続雇用 制度	その他の 制度で 70歳以上 まで雇用
規模 別	合計	999	401	24	20	141	133	83
	構成 比 (%)	100.0	40.1	2.4	2.0	14.1	13.3	8.3
	31 ～ 50人	390	165	15	11	67	48	24
	51 ～ 100人	340	141	7	7	55	48	24
	101 ～ 300人	219	80	2	2	16	33	27
	301 ～ 500人	29	7	0	0	2	1	4
	501 ～ 1,000人	16	7	0	0	1	3	3
1,001人以上	5	1	0	0	0	0	1	

6 定年制廃止及び66歳以上定年企業の状況【表6】

(1) 調査対象企業999社のうち、「定年制の廃止」企業は24社(2.4%)

①企業規模別の内訳

- ・中小企業(31人～300人規模)では24社(2.5%)
- ・大企業(301人以上規模)では該当企業なし

(2) 調査対象企業999社のうち、66歳以上定年企業は39社(3.9%)

①企業規模別の内訳

- ・中小企業(31人～300人規模)では39社(4.1%)
- ・大企業(301人以上規模)では該当企業なし

②定年年齢別の内訳

- ・66歳～69歳定年の企業は19社(1.9%)
- ・70歳以上定年の企業は20社(2.0%)

【表6】定年制の廃止および66歳以上定年企業の状況

		①定年制の廃止		②66歳以上定年				合計 (①+②)		集計企業全数 企業数		
		割合	企業数	66～69歳		70歳以上		計				
				割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数		割合	企業数
総計		2.4% (2.3%)	24社 (23社)	1.9% (1.9%)	19社 (19社)	2.0% (1.7%)	20社 (17社)	3.9% (3.6%)	39社 (36社)	6.3% (5.9%)	63社 (59社)	999社 (999社)
中小企業	31～50人	3.8% (3.7%)	15社 (15社)	3.3% (3.9%)	13社 (16社)	2.8% (2.2%)	11社 (9社)	6.2% (6.2%)	24社 (25社)	10.0% (9.9%)	39社 (40社)	390社 (406社)
	51～300人	1.6% (1.5%)	9社 (8社)	1.1% (0.5%)	6社 (3社)	1.6% (1.5%)	9社 (8社)	2.7% (2.0%)	15社 (11社)	4.3% (3.5%)	24社 (19社)	559社 (546社)
	小計	2.5% (2.4%)	24社 (23社)	2.0% (2.0%)	19社 (19社)	2.1% (1.8%)	20社 (17社)	4.1% (3.8%)	39社 (36社)	6.6% (6.2%)	63社 (59社)	949社 (952社)
大企業	301人以上	0.0% (0.0%)	0社 (0社)	0.0% (0.0%)	0社 (0社)	0.0% (0.0%)	0社 (0社)	0.0% (0.0%)	0社 (0社)	0.0% (0.0%)	0社 (0社)	50社 (47社)
51人以上計		1.5% (1.3%)	9社 (8社)	1.0% (0.5%)	6社 (3社)	1.5% (1.3%)	9社 (8社)	2.5% (1.9%)	15社 (11社)	3.9% (3.2%)	24社 (19社)	609社 (593社)

7 高年齢者の雇用状況

(1) 高年齢者雇用状況 【表7-1】

調査対象企業 999 社に雇用されている常用労働者数は 111,539 人で、前年に比べ 152 人(0.1%)増加している。そのうち女性は 149 人(0.3%)増加し、構成比は 46.6%で前年より 0.1 ポイント増加している。

このうち 60 歳以上の常用労働者数は 18,563 人で、前年より 648 人(3.6%)増加し、高年齢者の割合は 16.6%で前年より 0.5 ポイント上回っている。そのうち女性は 286 人(3.5%)増加し、構成比は前年と同じ 46.2%である。

【表7-1】 高年齢者雇用状況

※ ()内は女性で内数

項目 調査年度	企業数	常用労働者数	44歳以下	45～49歳	50～54歳	55～59歳	高年齢者(60歳以上)				高年齢者の割合(%)
							60～64歳	65～69歳	70歳以上	計	
令和2年度	999	111,539 (51,984)	55,761 (25,581)	14,287 (6,634)	11,858 (5,708)	11,070 (5,492)	9,876 (4,643)	5,590 (2,519)	3,097 (1,407)	18,563 (8,569)	16.6% (16.5%)

(2) ハローワーク別の高年齢者雇用状況 【表7-2】

60 歳以上の高年齢者の雇用割合をハローワーク別にみると、川本所(25.1%)、益田所(22.1%)、隠岐の島所(21.4%)の順に高く、雇用割合を島根県の東・西部別にみると、西部が 20.9%で、東部の 15.5%を 5.4 ポイント上回っている。

また、前年と比べ東部は 0.5 ポイント、西部は 0.8 ポイントそれぞれ上回り、全ての地域で前年を上回っている。

【表7-2】 ハローワーク別の高年齢者雇用状況

項目 ハローワーク別	企業数	常用労働者数	44歳以下	45～49歳	50～54歳	55～59歳	高年齢者(60歳以上)				高年齢者の割合(%)	前年度の割合(%)	
							60～64歳	65～69歳	70歳以上	計			
合計	999	111,539	55,761	14,287	11,858	11,070	9,876	5,590	3,097	18,563	16.6	16.1	
構成比(%)		100.0	50.0	12.8	10.6	9.9	8.9	5.0	2.8	16.6			
東部	松江	379	47,988	24,323	6,305	5,119	4,581	4,104	2,254	1,302	7,660	16.0	15.7
	隠岐の島	23	2,017	920	235	205	225	239	117	76	432	21.4	20.7
	安来	42	7,538	3,536	977	853	834	702	414	222	1,338	17.8	16.4
	出雲	232	25,446	14,120	3,197	2,621	2,278	1,769	929	532	3,230	12.7	12.1
	雲南	67	5,155	2,373	630	577	555	523	336	161	1,020	19.8	18.5
	小計	743	88,144	45,272	11,344	9,375	8,473	7,337	4,050	2,293	13,680	15.5	15.0
西部	浜田	113	9,162	4,321	1,129	944	1,001	905	541	321	1,767	19.3	18.9
	川本	21	2,129	902	244	221	227	263	163	109	535	25.1	23.0
	益田	80	8,994	3,787	1,188	987	1,048	1,057	644	283	1,984	22.1	21.7
	石見大田	42	3,110	1,479	382	331	321	314	192	91	597	19.2	17.1
	小計	256	23,395	10,489	2,943	2,483	2,597	2,539	1,540	804	4,883	20.9	20.1

(3) 常用労働者の産業別・規模別・年齢別状況 【表7-3】

60歳以上の高年齢者の雇用割合を産業別にみると、鉱業，砕石業，砂利採取業が31.9%、サービス業(清掃業、警備業などを含む。)が28.7%、運輸業，郵便業28.0%、農業，林業，漁業が21.0%、宿泊業，飲食サービス業が20.1%などとなっている。

企業規模別にみると、501～1,000人規模が20.4%と最も高く、次いで31～50人規模が20.2%、51～100人規模が19.1%、101～300人規模が17.2%の順となっており、1,001人以上規模が7.7%と最も低い。

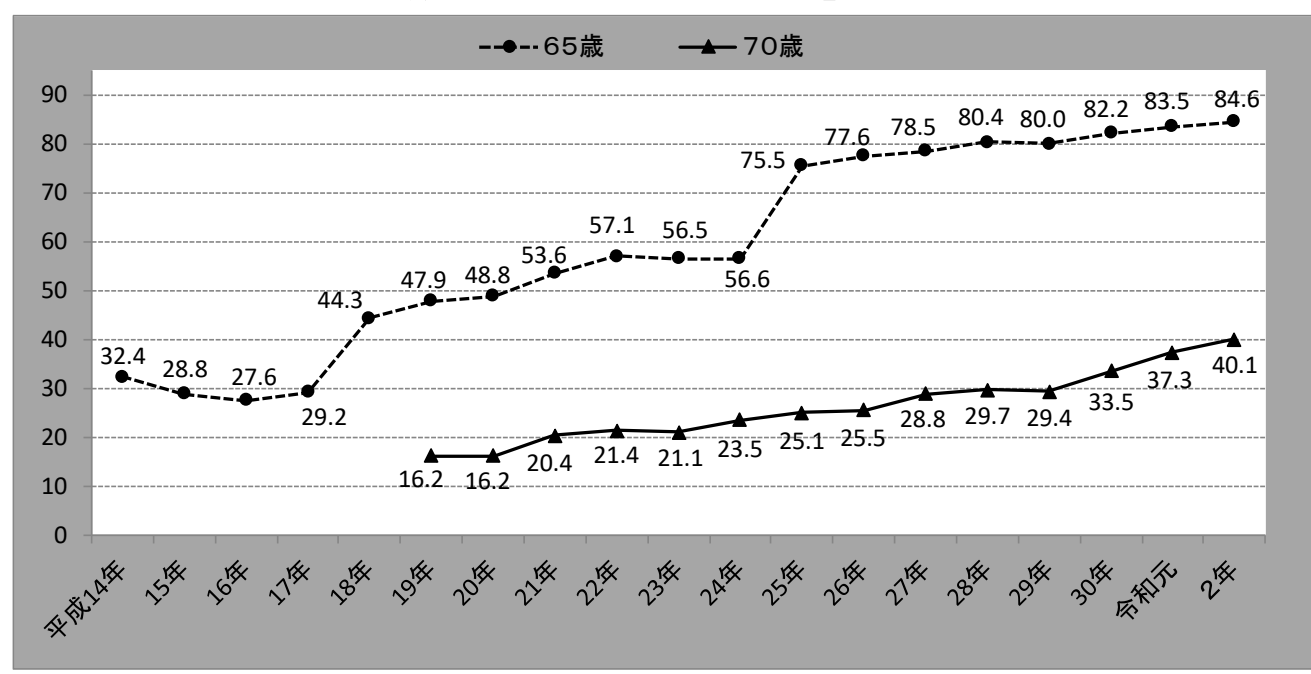
【表7-3】 常用労働者の産業別・規模別・年齢別状況

項目 産業別・規模別	企業数	常用労働者数	44歳以下	45～49歳	50～54歳	55～59歳	高年齢者(60歳以上)				構成比(%)	
							60～64歳	65～69歳	70歳以上	計		
合計	999	111,539	55,761	14,287	11,858	11,070	9,876	5,590	3,097	18,563	16.6	
構成比(%)		100.0	50.0	12.8	10.6	9.9	8.9	5.0	2.8	16.6		
産業別	農業，林業，漁業	25	1,398	698	156	123	127	123	105	66	294	21.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	2	94	24	18	10	12	13	16	1	30	31.9
	建設業	115	7,589	3,750	1,041	723	657	725	455	238	1,418	18.7
	製造業	184	23,658	13,250	3,023	2,728	2,243	1,487	617	310	2,414	10.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	36	13	11	6	3	3	0	0	3	8.3
	情報通信業	18	1,519	934	202	148	100	73	49	13	135	8.9
	運輸業，郵便業	55	4,899	1,435	771	674	646	626	505	242	1,373	28.0
	卸売業，小売業	133	15,005	7,436	1,969	1,641	1,454	1,356	735	414	2,505	16.7
	金融業，保険業	10	4,348	2,148	713	727	498	244	15	3	262	6.0
	不動産業，物品賃貸業	12	764	435	107	69	50	62	30	11	103	13.5
	学術研究，専門・技術サービス業	30	2,109	888	369	262	205	195	100	90	385	18.3
	宿泊業，飲食サービス業	37	2,917	1,594	286	227	223	224	190	173	587	20.1
	生活関連サービス業，娯楽業	30	2,446	1,343	265	208	200	201	136	93	430	17.6
	教育，学習支援業	21	4,414	2,639	501	416	380	377	75	26	478	10.8
	医療，福祉	250	28,694	14,388	3,340	2,634	2,904	2,842	1,692	894	5,428	18.9
	複合サービス事業	5	3,990	1,793	628	515	535	345	118	56	519	13.0
	サービス業(他に分類されないもの)	71	7,659	2,993	887	747	833	980	752	467	2,199	28.7
規模別	31～50人	390	15,321	7,062	1,964	1,649	1,554	1,480	1,020	592	3,092	20.2
	51～100人	340	23,243	11,279	2,941	2,303	2,274	2,202	1,414	830	4,446	19.1
	101～300人	219	35,022	17,483	4,412	3,564	3,550	3,192	1,827	994	6,013	17.2
	301～500人	29	10,917	5,991	1,435	1,037	915	838	441	260	1,539	14.1
	501～1,000人	16	10,938	4,885	1,401	1,235	1,189	1,136	725	367	2,228	20.4
	1,001人以上	5	16,098	9,061	2,134	2,070	1,588	1,028	163	54	1,245	7.7

参考

「希望者全員が65歳以上まで働ける企業(※1)」

及び「70歳以上まで働ける企業(※2)」の割合の推移



(注) 対象の企業は、平成20年までは従業員数50人以上、平成21年以降は従業員数31人以上規模。

※1 定年を定めてない企業、65歳以上定年企業、希望者全員65歳以上までの継続雇用制度を導入している企業をいう。

※2 定年を定めてない企業、70歳以上定年企業、70歳以上までの継続雇用制度を導入している企業及び継続雇用制度を導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している企業をいう。

発 行

厚生労働省
島根労働局職業安定部職業対策課

〒690-0841
松江市向島町134-10
松江地方合同庁舎5階
電話 (0852)20-7020
FAX (0852)20-7025

島根労働局ホームページ
<https://jsite.mhlw.go.jp/shimane-roudoukyoku/>

R3.1